

# 2023年度事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

## 1 事業の成果

法人設立13年度にあたり、誰もが無料で参加できるオンライン市民大学「人と動物の共生大学」をはじめとして、全国的に多様な組織との連携を図ることができた。鳥取支部の活動が本格化し、ペット防災の分野で、NPO法人全国動物避難所協会と連携した動物避難所のネットワーク化の取り組みを推進したことや、令和6年能登半島地震において、企業と連携したペット用物資輸送支援を行ったことは、大きな成果であった。

ペット後見に関する取り組みについて、広報に力を入れたところ、問い合わせが増加し、年度終盤では、月10件ほどの問い合わせがあり、うち2件程度で契約できる状態となった。遺贈寄付に関する問い合わせもあり、ソーシャルビジネスの観点から、人と動物の共生にかかわる資源調達の仕組みづくりの足がかりとなったと言える。

生活困窮ペット飼育者支援については、計4回にわたる円卓会議を実施し、岐阜県岐阜市の関係者と共に、課題の解決策について議論すると共に、政策提言を行った。岐阜市議会では生活困窮ペット飼育者問題に関わる一般質問が行われ、地域福祉計画の中にペットに関する記載を追加する旨について前向きな答弁がなされた。

「人と動物の共生大学」のつながりから、全国の組織からの連携の打診があり、鳥取に次ぐ支部の設立についても関係者からの要望があり、検討を始めている。これまで岐阜を中心に構築してきたノウハウを全国的に展開できる機会と位置づけており、積極的な他拠点展開への足がかりを得ることができた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	ドッグ&オーナーズスクールONELifeの運営を行い、年間のべ2260組(2019年度:3979組⇒2020年度:3650組⇒2021年度:3823組⇒2022年度:2778組)の犬と飼い主への指導を行い、18.6%の減少となった。 パピークラス体験数は238組(2017年度:269組⇒2018年度:323組⇒2019年度:326組⇒2020年度:333組⇒2021年度:300組)と、昨年度から20.6%減少した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)犬の飼い主 (E)のべ2260組	8,983
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、問題行動の解決の支援を行った。2023年4月より新規の研修医を採用し育成を行っている。新規相談数は、205件(2017年度:83件⇒2018年度:125件⇒2019年度:127件⇒2020年度:178件⇒2021年度:192件⇒2022年度235件)であった。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)犬猫の飼い主 (E)205組	12,956
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	2022年度は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0
人と動物の共生に関する社会教育事業	学び、つながり、実践する、オンライン市民大学人と動物の共生大学を運営し、動物幸福論、問題行動解決塾、夜9の猫、日本全国猫会議、ペット後見共同学習会、鳥飼さんのための色とりどり講座、教科書コンテンツ提案プロジェクト、ペット防災カレンダープロジェクトを実施した。 9月30日には、人と動物の共生サミット-犬と人の学習と関係の最前線に迫る-と題し、4名の講師を及びしたシンポジウムを開催した。	(A)通年 (B)オンライン (C)10人	(D)一般 (E)4000人	5,906

自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	ペット防災カレンダー2024を発行し、39500冊(2024年4月はじまり含む)を配布した。 当法人の動物避難所については、8月15日-16日にかけて、豪雨により岐阜市に高齢者等避難情報が発令されたことを受けて開設した。利用者はいなかった。 鳥取支部を運営拠点に、NPO法人全国動物避難所協会と連携して、中国五県休眠預金活用コンソーシアムが実施する、休眠預金助成事業「【2022通常枠】中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業」の採択を受け、中国地方における、動物避難所の開拓とネットワークづくりに取り組んだ。動物避難所登録は、17都道府県/35件に広がった。 令和6年能登半島地震の発生を受け、株式会社コーワ ペッツコーポレーション、ライオンペット株式会社、株式会社AHBの協力を得て、被災地に対するペット用支援物資の提供を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)10人	(D)一般飼い主 (E)不特定多数	7,293
ペット後見互助会企画運営事業	2017年度より実施している、ペット後見に関する個別相談を継続し、2022年度中に5名と契約し、契約者は合計13名となった。 月1回、ペット後見共同学習会を開催して、全国の事業者と連携して取り組みを行っている。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)8人	(D)一般飼い主 (E)のべ20人	1,448
人と動物の共生に関する調査、研究事業	動物行動学・臨床行動学の知見の蓄積、普及に協力する目的で、日本獣医動物行動研究会の事務局業務のサポートを行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人	(D)研究者等 (E)不特定多数	29
生活困窮ペット飼育者の支援及び繁殖抑制事業	一般財団法人中部圏地域創造ファンド、日本財団からの助成を受けて、生活困窮ペット飼育者に対するホットラインの運営(電話相談208件)、訪問支援の実施(のべ訪問回数380件)、社会福祉関係機関との連携作り、円卓会議の実施(年4回)、成果報告会の実施、成果報告書の発行を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)3人	(D)社会福祉関係支援者、猫ボランティア、一般市民 (E)不特定多数	17,875
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	2022年度に株式会社AHBの行うパートナードッグ&キャットプログラムアドバイザーボードに参画し、同会議において『株式会社AHBに対する提言書人とペットが共生する未来の日本社会のために』の発行を行ったことを受け、2023年度は同提言を実現するために、『Training Plusプロジェクト』の指導者として参画し、株式会社AHBの中での犬のしつけ・行動学の知識やそれを学ぶ文化作りの支援を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)ペット産業従事者 (E)不特定多数	1,002
動物の保管に関わる事業	上記、特定非営利活動に関わるペットホテルの運営を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)一般飼い主 (E)のべ100人	4,739

## (2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	2,510